

令和2年度 西原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金(円)	事業実績	効果・検証	担当課
1	役場庁舎新型コロナウイルス感染症防止事業	役場庁舎において来庁者及び職員等の手指消毒散布、物品消毒、ウイルスの飛散防止対策を行い庁舎内での感染を予防することにより、町民が安心して来庁できる環境つくるとともに職員感染による業務停止を未然に防ぐ。	R2.4.20	R3.3.31	5,007,355	5,007,355	消耗品費 消毒液他 254,365円 委託料 パーテーション制作 2,474,590円 工事請負費 消毒水生成器設置 770,000円 備品購入費 噴霧器他 1,508,400円	消毒用品の購入により、手指消毒の徹底、パーテーションによる飛沫対策、コロナ発生時の迅速な執務室の消毒ができた。その結果、庁舎内でのクラスターや職員間の感染発生もなく感染防止に効果が出ている。	総務課
2	新型コロナウイルス感染予防対策事業	感染症発生時における消毒作業用品購入事業。	R2.4.10	R3.3.31	26,590,259	26,590,259	消耗品費 消毒液他 5,691,859円 備品購入費 アコーデオンスクリーン他 7,803,400円 食糧費 アレルギー対応3日分保存食セット 13,095,000円	・台風等により避難所開設した際のクラスター発生0件。避難所での感染予防対策が実施できた。 ・備蓄倉庫のある避難所の収容人数が合計で約690人であり、避難者の世帯人員を3~4人と仮定し、必要備蓄数のパーテーション180台を確保した。 また、地震発生時に想定される避難者7,392人に対し、7,500人×3日分の備蓄食を確保した。	環境安全課 健康保険課
3	認可外保育施設運営支援事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う登園自粛により、減少した施設利用料及び給食費の免除額相当分を助成することで、保育の継続的な運営が行えるよう支援する。	R2.4.7	R3.3.31	2,094,990	2,094,990	助成内容 海星学園736,790円、がじやほいくえん896,000円、私立ちやちやま保育園42,000円、みくにこどもの家130,880円、すきっぷ保育園286,670円、沖縄ヤクルト西原保育所2,650円	施設が実施するコロナ陽性者、濃厚接触者および登園自粛者に対する利用料減免に対し、相当額を補填することで、支障なく運営を継続することができたため、事業効果が十分発現しているといえる。	こども課
4	公立・認可保育園等給食費支援事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う登園自粛により、給食費の免除額相当分を助成することで、保育の継続的な運営が行えるよう支援する。	R2.4.7	R3.3.31	3,142,312	3,142,312	免除した給食費 自粛期間(4/7~5/20、8/1~9/5) 坂田保育所230,260円、西原白百合保育園308,840円、愛和保育園402,800円、さざなみ保育園525,360円、小川保育園126,840円、さくらんぼ保育園314,760円、さわふじ保育園293,360円、さうんど保育園389,292円、	施設が実施するコロナ陽性者、濃厚接触者および登園自粛者に対する給食費減免に対し、相当額を補填することで、支障なく運営を継続することができたため、事業効果が十分発現しているといえる。	こども課
5	西原町中小企業等緊急支援金支給事業	新型コロナにより売上が減少している事業者について国県の支援事業を活用した事業者に対し支援金を現金で支給する。	R2.5.25	R3.3.18	38,630,712	27,049,700	会計年度任用職員賃金等 3,189,726円 支援金 35,350,000円 支援金案内文書の郵送費用 69,888円 消耗品費 21,098円	給付件数は707件となった。申請から給付までの平均日数は20.5日と目標よりも早く給付を行うことができたため、事業効果が十分発現しているといえる。	産業観光課
6	下水道事業会計補助金(新型コロナウイルス感染症対応分)	新型コロナの影響による町民及び事業者の経済的負担を軽減する。	R2.5.4	R2.8.19	2,508,286	2,477,710	令和2年6月分から8月分の基本使用料金半額免除実施 6月減収額824,167円 7月減収額838,448円 8月減収額845,671円 合計2,508,286円	コロナ禍において7,519件(総額:2,508,286円)の補助を行い、町民及び事業者の経済的負担を軽減した。	上下水道課
7	公共的空間安全・安心確保事業	町が行う乳幼児健診において、休業や活動の自粛を余儀なくされている方の力を借りて、検温及び3密防止対策を行うことで感染機会を削減し、安全に乳幼児健診を実施し、人と地域を守ることに寄与する。	R2.5.25	R3.3.31	1,282,407	1,282,407	消耗品費 消毒用液他 371,961円 備品費 段差解消スロープ 101,750円 報償費 看護師等 794,754円 食糧費 緑茶他 13,942円 (※報償費及び食糧費は沖縄県小児保健協会の基準による)	アンケートにて保護者の不安な気持ちが受診前と後を比較すると改善されている(5段階評価 0.6の改善)。また、コロナ禍前3年間平均受診率と令和2年度受診率を比較すると、コロナ前88.3%→令和2年度88.5%と増加しており事業の効果があったといえる。	こども課

令和2年度 西原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

8	GIGAスクール環境整備事業	児童生徒一人一台のコンピュータを早急に整備し、臨時休業期間等における家庭での学習環境を構築する。また、オンライン授業の実施とそれに伴う持ち帰り時のセキュリティを想定し、ソフトウェアに係る費用を上乗せし、整備を図る。	R2.11.25	R2.3.29	81,803,700	81,803,700	総整備台数 3,450 うち文部科学省補助金による整備台数 2,268 うち臨時交付金による整備台数 1,182 (臨時交付金による整備台数およびその単価に、公立学校情報機器整備費補助金は含まれていない。) 1,182台×44,550円=52,658,100円 端末分 1,182台×8,448円=9,985,536円 上乗せ分(臨時交付金分) 2,268台×8,448円=19,160,064円 上乗せ分(文部科学省補助分)	全児童生徒にタブレット端末を整備することで、持ち帰り学習とオンライン授業の実施環境の整備が実施できた。(整備台数:3,450台)	教育総務課
9	雇用創出事業	本町の公文書の整理業務の事業を業者に委託し、委託業者に失業者を雇用してもらい事業を行うことで、失業者等の雇用の機会を創出する。	R2.11.1	R3.2.26	5,217,696	5,217,696	委託料 5,217,696円	コロナの影響をうける求職中3人の雇用の場を確保し、生活基盤の安定を図ることが出来たといえる。また、4,384件の簿冊を整理し、うち保存簿冊3,729件をデータベースに登録し、保存場所へ配架することが出来たため、事業の効果があつたといえる。	総務課
10	役場庁舎職員健康管理及び新型コロナウイルス感染症対策事業	非接触型体温計による体温測定を出勤時に行う。さらに、出退勤システムを導入することにより、ペーパーレス化や押印省略を進め、行政のIT化を図る。	R3.1.22	R3.3.30	10,583,320	10,583,320	委託料 10,583,320円 (1.体温検知装置 2式/1,375,000円 2.勤務管理システムソフトウェア1式/5,214,000円 3.システムサーバー機器 1式/2,059,420円 4.無停電電源装置1式/174,900円 5.クライアント端末5式/550,000円 6.手のひら静脈打刻装置5式/1,210,000円)	導入前と比較し、超過勤務、各種休暇等の申請を勤務管理システムで行うことにより、接触の機会の削減及びペーパーレス化、押印省略が推進された。管理職員数282名、月あたり申請総数約1900件の削減(簡素化)につながった。またタイムカードから静脈認証による打刻したことにより、タイムカードの利用削減につながった。体温検知器の設置をしたことにより、自宅での検温に加え、入庁時の体温測定が可能となった。設置後、新型コロナウイルスを原因とする閉庁や感染クラスター発生が一度もなく、コロナ禍においても業務が滞りなく遂行できている。	総務課
11	議場内新型コロナウイルス感染症予防対策事業	議場内における3密状態の防止及び感染リスクの軽減を図り、安定した議会運営を行う。また、モニターを設置することで議場外でも傍聴できる環境を整備する。	R2.9.8	R2.10.9	446,600	446,600	サーキュレーター 2台 48,400円 テレビモニター(49型) 2台 398,200円	議場への入場人数を減らし換気を効果的に行うことにより、クラスターの発生を抑え、円滑な議会運営ができた。	議会事務局
12	西原町行政スマート化事業	新型コロナウイルスによる社会への影響が顕著になる中、社会インフラであり住民の暮らしを支える行政サービスは停止することができない。このような中、新しい生活様式に対応し、第2波に備えるため、行政のスマート化を図る必要がある。そこで、RPAを導入し業務効率化による行政のIT化を図る。これにより、新しい生活様式に対応した新たな働き方の実現が図られる。また、効率化による人員再配置等が可能となり、定型業務から企画型業務への人材活用が可能となる。さらに、業務の標準化により、県内の自治体への波及効果が考えられる。そして、第2波が発生した際は、業務継続計画や交替勤務制に大きな効果が見込める。	R2.11.5	R3.3.30	5,090,800	3,988,800	委託費 5,090,800円 (RPAライセンス料 1,652,000円、AI-OCRライセンス料 400,000円、導入サポート料 250,000円、シナリオ作成勉強会 140,000円、シナリオ作成 900,000円、業務掘起し 150,000円、ノートPC 538,000円、セキュリティソフト 48,000円、管理業務費 200,000円、業務報告書 350,000円、消費税 462,800円)	令和2年度にRPA活用を進め、本町で実施する8業務に適用ができた。8業務合計では、1,847時間を削減することが可能となり、削減率は78%となった。新型コロナウイルス対応に人員が割かれる中、行政のIT化を進めることができた。	企画財政課
13	東部消防組合感染防止対策資機材等導入事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に必要な物品を整備し、救急搬送等における隊員等の感染防止を図る。	R2.10.19	R3.3.29	6,559,124	6,559,124	救急感染防止衣、感染防止衣セット、サージカルマスク、N95マスク、フェイスシールド、消毒用エタノール、ディスポ手袋、オゾンガス発生装置、オゾンセンサーモジュール、赤外線体温計 158,058,119円×41.5%＝6,559,124円	緊急出動は救急出動のみならず、コロナ感染者への接触が予想されますが、導入した資機材の効果により出動職員の罹患者を0人と下げている。	環境安全課
14	新型コロナウイルス感染症におけるごみ量増加対策事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛等により、家庭から排出されるごみ量の増加に対応するため、収集運搬車両を購入することで、ごみ収集体制の強化を行う。	R2.10.30	R3.3.12	5,531,378	5,531,378	車両購入費(2tトラック×1台)3,109,766円 (軽トラック×2台)2,421,612円	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛等により、家庭から排出される資源ごみ量が約46%(R1年度698トン、R2年度1,017トン)増加した。本事業により購入した収集車両(2tトラック1台、軽トラック2台)にて、1,086人(R1年度4,359人、R2年度5,445人)の人体体制強化することができた。	環境安全課

令和2年度 西原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

15	児童相談システム化事業	児童相談管理システムや音声認識システムを導入し、新しい生活様式の中で起こる個々の事例に対する支援を強化するとともに事務の電子処理化を推進する。	R2.10.26	R3.2.28	7,943,870	7,943,870	児童相談管理システム 小計4,070千円 (ソフトウェア一式2,062千円、ハードウェア一式1,225千円、ユースウェア一式783千円) AI音声認識文字起こしシステム 小計2,884千円 (ソフトウェア一式2,338千円、ハードウェア一式546千円) 住基連携一式 990千円 合計7,944千円	システム導入後、事務作業等の効率化により、相談業務の時間を多くとることができた。相談受理数R2(12件)→R3(21件)と7割以上の増加となり、事業効果が十分あったといえる。	こども課
16	町立坂田保育所空調整備事業	保育施設での感染リスクを低減するための高機能換気設備への整備に伴い、合わせて全熱交換器型高効率空調設備への更新を行うことで、常に過密となる保育室内の換気機能向上による安全な保育環境をつくる。 現空調設備では高機能換気設備の対応が行えず、感染症予防に対応する環境には無いため整備が必要である。	R2.10.1	R3.6.30	27,879,500	27,879,500	西原町立坂田保育所空調取替工事設計委託業務 1,314,500円 西原町立坂田保育所空調取替工事監理業務委託 495,000円 西原町立坂田保育所空調取替工事 26,070,000円	コロナ禍にあっても夏場は室内を締め切ることが多いため空調整備を行うことで効果的な循環換気を行うことが可能となり、コロナ感染拡大のリスク軽減が図れ、クラスター感染の発生はなかった。事業効果が十分発現しているといえる。	こども課
17	がん検診受診機会救済事業	新型コロナウイルスの影響による受診控えや医療機関の検診事業停止により、2年に1回の受診間隔(国指針推奨)が保てなくなった可能性がある者に対し、検診受診機会を提供する。	R2.9.1	R3.3.31	522,951	522,951	委託料 子宮頸がん1検診他 461,379円 役務費 はがき代他 61,572円	当事業により受診控えを一定程度抑えることができた。 対象者数 子宮頸がん検診:669名、乳がん検診:384名 受診者数 子宮頸がん検診:34名、乳がん検診:33名 受診率 子宮頸がん検診:5%、乳がん検診:8.6%	健康保険課
18	高齢者インフルエンザ予防接種非デジタル対応情報提供事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、医療体制の逼迫を防止するため高齢インフルエンザの予防接種を積極的に受診勧奨したい。例年、予約票を個別通知していないため、人を配置して、通知用はがき作成、医療機関等への受診勧奨ポスター配布など例年以上に周知強化をする。	R2.8.17	R3.3.31	1,648,376	1,635,776	役務費(はがき代):493,500円 消耗品費:2,950円 委託料(人材派遣):1,139,326円	事業実施後、年間接種率が20%増加したため、事業効果が十分発現しているといえる。	健康保険課
19	特定健診受診促進事業	令和2年2月以降、特定健診の受診控え及び医療機関の健診事業停止等の影響により受診者数が減少しているため、本事業期間内に受診した者への報酬を設け、健診受診行動の復調を促す。	R2.8.7	R3.3.31	6,428,896	6,428,896	報償費:商品券2,000,000円(10,000円×200枚) 消耗品費:1,658円 役務費:通信運搬費249,009円(はがき通知、商品券送付)、 携帯電話等使用料41,549円 委託料:3,035,000円(SMS分2,768,480円、はがき分266,200円) 委託料(人材派遣):1,082,400円 備品購入費:携帯電話機器等購入費 19,600円	①R1年度受診した者2,516人のうち、R2年度も受診した者は1,442人であり、継続受診率は57.3%と目標値を達成した。 ②SMSを受信した者のうち健診を受診した者は16.8%であり、目標値を達成した。SMSでは性別や年齢の属性に応じたメッセージを送信できたこと、繰り返し受診勧奨を行うことができたため、受診勧奨の効果があったと考える。 ③新型コロナウイルスによる受診控え、医療機関の受け入れ制限などの影響を受け、R2年度の受診率はR1年度の受診率より-3.6%低かった。しかし、R1年度とR2年度の県平均の差は-6.5%であり、コロナ禍の中でも西原町の受診率の減少は低く抑えることができている、SMSによる受診勧奨の効果が見える。 月毎の受診率をみていくと、集団健診は密が発生することへの対策として人数上限を設けたため、6月、8月、12月の受診率は前年実績に及ばなかった。一方で、9月、10月、11月の受診率はH30年度、R1年度の実績を上回っており、10,000円分商品券事業の受診期限(11月末)を意識したものだと考えられる。例年、年末(12月)、年度末に駆け込み受診が目立ち受診者が増えるタイミングで、その直前は落ち込む傾向にあるが、今回9月、10月、11月に受診者が増加したことは、受診へのインセンティブを設けたことの効果、11月末に向けた駆け込み受診があったのではないかと考える。	健康保険課
20	子ども健康づくり支援事業	町が行う乳幼児健診や予防接種等において、窓口や広報、電話等による受診勧奨、接種勧奨をする。乳幼児健診については、一番必要な時期に受けるように案内し、子どもの予防接種は「不要不急」ではないことを周知するとともに接種勧奨をする。 今後、新型コロナウイルス感染症により、乳幼児健診等の延期や中止となった場合の対応や相談を受けたりする。	R2.9.1	R3.3.31	1,088,008	1,088,008	報酬 113,100円×7月×1人=791,700円 期末手当 113,100円×0.725月=81,998円 費用弁償 5,500円×7月=38,500円 共済費(社会保険料) 175,810円 総計 1,088,008円	接種件数及び受診率ともに昨年度の水準を維持出来たため事業効果が発現できた。 (予防接種件数)8,047件 (健診受診率)88.5%	こども課

令和2年度 西原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

21	地域包括支援センター等環境整備事業	町が委託している地域包括支援センターにおいて、地域住民へ安全な相談環境を維持継続する。	R2.8.4	R2.10.21	85,020	85,020	消耗品 39,610円 マスク6,480円、消毒液6,930円、非接触型体温計7,700円、 飛沫感染防止アクリル板3,300円、飛沫感染防止ビニールカーテン5,200円、非接触型消毒液噴霧器 10,000円 備品費 空気清浄器 45,410円	感染症予防物品の購入及び貸与により、コロナが蔓延する状況においても安定的に施設運営を継続し、相談窓口等の業務を維持することができた。 ※閉所日数:0日 ※相談支援実績延数 4516件	福祉課
22	いいあんべ一家等感染予防強化事業	介護予防事業として指定管理事業「いいあんべ一家」において貸館及び、委託している「いいあんべ共生事業」において高齢者の通いの場の感染を予防し、事業の安全な持続に寄与する。	R2.8.4	R2.10.21	977,840	977,840	備品購入費 空気清浄器他 175,520円 消耗品費 消毒液他 802,320円	感染症予防物品の購入及び貸与により、安定的な施設運営及び事業継続を図ることができた。 ※いいあんべ一家開館日数258日、利用者延人数6,777人 ※いいあんべ共生事業 延実績回数788回、延実績数18,594人	福祉課
23	地域福祉及び相談業務新型コロナウイルス感染症拡大予防整備事業	公共の相談機関の機能及び地域住民へ安全な相談環境を維持継続する為、社協職員が安心して職務遂行できる環境を保持し、地域住民への必要なサービスの提供を継続することができる。	R2.8.17	R3.1.19	881,424	881,424	マスク113,685円 フェイスシールド(メガネ型)13,750円 使い捨てゴム手袋18,480円 使い捨てエプロン39,600円 消毒液149,040円 消毒液持ち運び用05,500円 飛沫感染防止アクリル板77,000円 飛沫感染防止ビニールカーテン9,759円 空気清浄器329,760円 除菌スプレー990円 ビニール袋4,500円 非接触型体温計114,400円	消耗品の購入により手指消毒、飛沫対策等、感染予防を徹底することができた。施設内でのクラスターや職員間の感染発生もなく感染防止に効果があった。また、感染症と物品の貸与により、相談窓口等の業務を維持することができた。 R2年度相談件数 631件 (※過去3年間平均相談件数 671件)	福祉課
24	経営相談窓口設置事業	コロナウイルスの影響を受けて対応策を検討している事業者に対し、各種支援策利用の相談窓口を設置する。	R2.9.1	R3.3.25	1,706,766	1,706,766	経営相談窓口設置業務委託料 1,706,766円	専用の相談窓口を設置することで、国(持続化給付金)等で対象外となる事業所へ他の支援制度の案内及び申請サポートを9件、セミナーを2回(参加者9名)行い、町内事業者に対し効果が十分発現できた。	産業観光課
25	町内企業消費拡大商品券事業	町民1人あたり3,000円の商品券を配布し、町内の店舗で利用してもらうことにより経済活性化を図る。	R2.9.14	R3.3.29	114,251,083	114,247,240	商品券 99,721,000円 郵送費(簡易書留) 7,710,337円 はがき代 71,757円 印刷費委託4,610,694円 人材派遣 2,133,452円	交付した商品券の96.8%が換金され、町内事業者の売上向上に繋がったため、事業効果が十分発現しているといえる。	産業観光課
26	西原さわふじマルシェオープンングセレモニー事業	西原さわふじマルシェを活用し、新型コロナウイルスの影響により売り上げの落ち込んだ農作物、水産物等の流通経路の確保、消費の拡大、経済の活性化を図り、感染防止対策等に考慮し、新しい生活様式に対応した形でのオープニングイベントを行う。	R2.9.17	R3.2.26	4,984,484	4,984,484	4,984,484円 会場設備731,965円 イベント運営費2,074,198円 オンライン企画等754,800円 宣伝費917,840円 保険料52,546円 消費税453,135円	アンケートの結果、71.7%が良かったと回答があったため、実証実験の効果は十分発現しているといえる。	産業観光課
27	学校教職員在宅勤務環境整備事業	教職員が新型コロナ等感染症の拡大を防止する目的で在宅勤務を行う際に必要となる環境を整備する。具体的には教職員の家庭からのリモートアクセス環境構築と在宅勤務の阻害要因となっている紙で管理している校務データの電子化と同管理システムの導入を行うことで、校務のIT化を推進し、リモートアクセス時においても校務を継続できるようにする。また、臨時休業期間中にオンライン授業を行うためのソフトウェアを導入し、臨時休業中の学びの保証を図る。	R3.2.15	R4.7.30	37,863,230	31,441,140	テレワーク対策環境構築委託 (1)サーバー 1式 8,318,090円 (2)端末機 17,787,000円 (3)リモートアクセス機器 1式 3,078,900円 (4)校務支援システム導入委託 5,830,000円 (5)消耗品費 ショルダーバッグ他 1,012,240円	令和2年度においては校務システムの導入を行い、令和3年度において校務データの電子化と集約により業務の効率化を行った。また、校務システムのグループウェア機能を活用し、情報共有の効率化および自宅・スマートフォン等からの運営情報へのアクセスを可能とした。 令和3年度においては教職員用の端末を整備し、オンラインでの授業が行えるように整備を行った。(整備台数230台)	教育総務課

令和2年度 西原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

28	オンライン授業環境整備事業	学校臨時休業中に授業などのライブ・動画コンテンツを作成し、児童生徒が自宅で遠隔授業を受けることができるようにする。そのために必要な環境を整備する。	R2.7.29	R2.10.1	2,635,096	2,635,096	(1)授業動画用 1,910,550円 (6校分) 318,425円/1校(動画撮影用カメラ・マイク144,715円、取り込み編集機器・ソフト 36,800円、編集用パソコン136,910円) (2)ライブ配信用 333,000円(6校分) 55,500円/1校(動画撮影用カメラ・マイク35,200円、取り込み編集機器20,300円) (3)授業動画蓄積・共有用ストレージ 151,995円 (本体59,995円、ディスク、23,000円×4本= 92,000円) 消費税 239,551円	カメラ、運用ソフト、PCを整備し各小中学校(6校)で運用を開始している。令和2年度においては、児童生徒が多く集まるような場面(終業式や授業参観、体育祭など)で活用し、密になる状況を作らないよう運用している。	教育総務課
29	学校給食調理場空調設備整備事業	夏季開校に伴う学校給食調理場内の熱中症対策として、空調設備の整備を行う。	R2.7.31	R2.8.31	874,500	874,500	スポットエアコン購入 3台×291,500円	当初、7/21～8/27が夏季休業予定であったが、夏季休業日が7/31～8/10に夏季休業日が短縮されたことによる土日、祝日を除く19日間の学校給食を提供することができた。(1日当たり約4,000食)	生涯学習課
30	町民体育館新型コロナウイルス感染症防止事業	町社会体育施設(町民体育館)の電動式の窓、カーテンの開閉が故障により困難なため施設使用時において、室内の換気状況が悪く、新型コロナウイルスの感染拡大予防対策が徹底できていない状況である。	R3.1.12	R3.3.22	8,627,560	8,627,560	修繕費、消耗品 ・手動カーテン(56ヶ所)・電気設備、電動排煙窓(44ヶ所) 7,766,000円×1.1=8,542,600円 (スポーツイベント用) ・非接触型体温計 6,000円×6×1.1=39,600円 ・手指用消毒液 6,000円×1.08×7=45,360円	施設の換気等が良くなったことにより、利用者のコロナ感染者の発生がないことから事業効果があるといえる。	生涯学習課
31	社会体育施設新型コロナウイルス感染症防止事業	町社会体育施設において、室内の換気状況の改善、空気の流れを良くすることを目的とし、また、クーラーの使用ができない施設において新型コロナウイルスの感染拡大予防対策を行いつつ、真夏時の熱中症等の予防対策としても併せて必要である。	R2.11.13	R3.3.22	5,338,960	5,338,960	気化式冷風機8台(+送料)・大型ミスト扇風機3台(+送料) 4,700,000円×1.1=5,170,000円 トレーニングルーム簡易バーテーション2.0M型×4台・1.09M型2台 153,600円(送料込)×1.1=168,960円	室内換気状況の改善ができたことにより、コロナ過においても熱中症やコロナ感染者の発生がないことから事業効果があるといえる。	生涯学習課
32	サーマルカメラ設置事業	各公共施設、児童福祉関連施設等の来場者の体温を計測することで、感染拡大の防止を図る。	R2.10.5	R3.3.26	9,282,460	9,282,460	I. 体温表面温度計測機、録画機器等一式 233,220円×22セット=5,130,840円 設置用ラック等一式 146,550円×11セット=1,612,050円 設定用PC等一式 76,600円×3セット=229,800円 設置費及び報告書作成等諸経費 507,310円 消費税 748,000円 盗難防止セキュリティ金具等一式 64,460円 小計 8,292,460円 II. AI顔認証温度計等一式 180,000円×5セット=900,000円 消費税 90,000円 小計 990,000円 I. 中央公民館1、町民交流センター1、町民体育館1、町立図書館1、社会福祉協議会1、いいあんべ家1、保健センター1、公立保育園1、各認可保育園11、認可外保育園1、私立幼稚園1、放課後児童クラブ1 II. 各児童館4、放課後児童クラブ1	ドーム型カメラを20か所22台、タブレット型カメラを5か所5台設置している。公共施設をはじめ、保育所や児童館などに設置し、発熱者の入室を防ぐ取組を進めている。令和2年度には約118,000人を計測し、20人の発熱者を検知している。該当者は、入室をさせないなどの対応を取り、施設での感染者の発生を抑えており、クラスターが発生した事例はない。	企画財政課
33	公共施設予約システム導入事業	町内公共施設(社会教育施設・文化施設)の予約状況照会及び申請から許可を含む貸館に関する全ての手続事務がオンラインで行うことが可能となり、施設利用予定者との接触機会を減らし、感染拡大防止を図る。	R3.1.12	R3.3.31	2,970,000	2,970,000	委託料 クラウドサービスのアカウント設定(6施設32室場)850,000円 基礎データ登録(貸出施設対応)1,200,000円 操作研修費300,000円 導入コンサルティング費350,000円 合計2,700,000円(税込2,970,000円)	オンラインで96件の照会があり、導入前と比べて、窓口及び電話による問合せがなくなり、一定程度の効果が出ている。	生涯学習課

令和2年度 西原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

34	新型コロナウイルス流行下におけるインフルエンザ予防接種事業	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザは鑑別が難しく冬場においては、新型コロナウイルスとインフルエンザを疑う発熱者が重なり、医療機関の診療体制の維持が困難となる恐れがある。インフルエンザ予防接種を実施し住民のインフルエンザの発症及び重症化を予防し、地域の診療体制の維持を図る。	R2.10.1	R3.3.31	1,978,593	1,978,593	通信運搬費：224,508円 委託料：1,323,889円 扶助費：430,196円	対象者3,169人中543人(17.1%)の実績があった。11月中旬ごろには、沖縄県中南部においてワクチン不足が生じた。ワクチンの供給が追い付かず、実績があまり伸びなかったと思われる。	健康保険課
35	西原町立図書館空調整備事業	多数の利用者が来館する西原町立図書館での新型コロナウイルスの感染リスクを低減するために、マスク着用を徹底している。しかし、広範囲でガラス張りの構造であることから、晴天時は特に暑く感じやすいため、マスクの着脱をすることで、図書館内での感染リスクが高まる懸念される。また、換気の工夫として、図書館内の窓やドアを開けることや扇風機による空気循環に取り組んでいるが、風雨や虫の侵入による書籍および資料の劣化、資料がめくれて読書しにくい等の課題や、防犯上の懸念があるため、常時の取組が困難である。そこで、図書館全体の温度や湿度を一定に保ち、かつ窓を閉めたままでも十分な換気機能ができる空調整備を行うことで、新型コロナウイルスの感染リスクを低減した、安全な環境をつくる。	R2.12.11	R4.3.31	57,200,000	57,200,000	西原町立図書館空調取替工事設計業務委託費 4,059,000円 西原町立図書館空調取替工事費 50,468,000円 西原町立図書館空調取替工事管理委託業務 2,673,000円	冷房稼働時期(5～10月)、送風稼働時期(11～4月)に安定した換気ができるようになり、CO2量が500ppmと改善が図られている。	文化課
36	感染症予防対策窓口手数料券売機購入事業	窓口手数料券売機の高額紙幣対応機を導入することで、両替に係る人と人との接触及び紙幣・貨幣への接触機会を無くし、新型コロナウイルス感染防止を図る。	R3.2.17	R3.3.8	1,012,000	1,012,000	券売機一式(1台)1,012,000円(税込)	高額紙幣対応型券売機の購入により、年間2,183件の対面両替が0件となり感染防止を図ることが出来たため、事業効果が十分発現しているといえる。	会計課
37	申告支援システムからの国税へのデータ連携対応事業	申告時期に町役場にて仮収受した確定申告書は役場職員が税務署まで運び直接手渡している。その後国税職員が手作業でパンチ入力して町にデータを返しているが、この改修をすることで町から税務署へ確定申告書の内容をデータで送信することが可能になるため、対面で確定申告書を引き渡すことがなくなり感染防止につながる。また、国税職員のパンチ入力作業がなくなるため町へデータが返ってくるのが早くなり、業務改善につながる。	R3.1.29	R3.3.31	330,000	330,000	委託料 システム改修 330,000円	当該事業により、税務署へ申告情報をデータ送信することが可能となった。令和3年分の申告時期では71件のデータ送信を実施した。	税務課
38	子ども・子育て支援交付金	(子ども・子育て支援交付金) 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う放課後児童クラブの登園自粛に伴い、保護者の利用料を返還することで、保護者の経済的な負担を軽減する。また、臨時休業時に特別開所した放課後児童クラブの必要経費を補助することで、放課後児童クラブの継続的な運営が行えるよう支援する。	R2.4.1	R3.3.31	11,379,536	3,793,536	利用料返還金、特別開所実施に必要な経費 11,379,536円 国負担分 3,793,000円 県負担分 3,793,000円 町負担分 3,793,536円	補助額13施設合計11,379,536円となり、実績額を対象としていることから事業効果が十分にあったと考える。	子ども課
39	学校保健特別対策事業(感染症対策)	小中学校の感染症拡大の防止のため保健衛生用品等を整備する。	R2.4.1	R3.3.31	1,160,328	580,328	消毒液、非接触型体温計等の購入 事業費 1,160,328円 ※補助事業の地方負担分(事業費-補助金額) 1,160,328円-580,000円=580,328円	衛生用品等の購入により、手指消毒の徹底、非接触体温計による児童生徒の体調管理、日常的な教室の消毒が実施できた。学校内での大規模な集団感染発生はなく感染防止効果があった。	教育総務課
40	学校保健特別対策事業(学習保障等支援)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 学校再開に際して、物品等の購入により感染症対策や子ども達の学びの保障を支援する。	R2.8.3	R3.3.11	9,400,413	4,700,413	消毒液等の保健衛生用品の追加的購入費 事業費 9,400,413円 ※補助事業の地方負担分(事業費-補助金額) 9,400,413円-4,700,000円=4,700,413円	購入した消耗品や備品を活用し、各学校において感染症対策を徹底した。学校内での大規模な集団感染発生はなく感染防止効果があった。	教育総務課

令和2年度 西原町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

41	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等、育児等支援サービスに限る)及び乳幼児健康診査個別実施支援事業に限る) 対面で行ってきた保健指導をオンラインで実施することで新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦への寄り添った支援を総合的に実施する。	R2.11.10	R3.3.31	1,156,772	578,772	パソコン等機材の備品費、消耗品費、使用料、委託料 事業費 1,156,772円 ※補助事業の地方負担分(事業費-補助金額) 1,156,772円-578,000円=578,772円	必要な機材の確保、オンライン保健指導を実施するためのマニュアル整備等、体制整備はできている。/利用者アンケートにおいて、やや満足以上の回答者が80%のため内容面も効果がみられている。	こども課
42	学校臨時休業対策費補助金	(学校給食費返還等事業) 3月2日から春休みまでの臨時休業期間の学校給食費(食材費)のキャンセル費等に要した費用への負担金	R2.4.1	R2.9.8	1,228,910	307,910	パン・米飯、ミルクの負担金 事業費 1,228,910円 ※補助事業の地方負担分(事業費-補助金額) 1,228,910円-921,000円=307,910円 3/4(国庫補助)、1/4地方負担	コロナの影響によるR2.3月の臨時休業期間における給食費について在籍する全児童生徒の減免を行い、給食費負担の適正化を図ることができた。	教育総務課
43	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業(本文4の(4)①及び②の事業)) ①サービス提供事業所が支給決定保護者に対して利用料を請求する総額の内、新型コロナウイルス感染拡大防止の為に特別支援学校等が臨時休業になったことに伴い、放課後等デイサービス利用増加分について補助を行う。	R2.4.1	R2.6.21	54,746	13,746	扶助費 事業費 54,746円 ※補助事業の地方負担分(事業費-補助金額) 54,746円-41,000円=13,746円 (国1/2、県1/4、町1/4)	補助額、補助件数は想定を下回ったが、臨時休校等による影響を受けた対象者8人に、計22月分、54,746円を交付した。	福祉課
44	疾病予防対策事業費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①新型コロナウイルス感染拡大や重症化を防止する観点から、通所系サービスを利用者で検査を希望する方に検査の費用を助成する。	R3.2.1	R3.3.15	1,881,000	941,000	検査の委託料 事業費 1,881,000円 ※補助事業の地方負担分(事業費-補助金額) 1,881,000円-940,000円=941,000円	通所サービス利用の高齢者に対して、171件(9施設)のPCR検査を実施し、高齢者等の安心安全、また感染拡大や重症化の防止につなげることができた。	福祉課